



加藤 辰亥

問 高額医療機器の活用状況は。

答 新規購入した高額医療機器の大部分は、耐用年数を超えた医療機器の老朽化による買い替えです。活用状況では、いずれも機器の性能は格段に進歩しており、従来は見つけることが困難であった病変を簡単に見つけることができ、検査時間の短縮により患者さんの体への負担が軽減され、検査や治療を行う医療スタッフの負荷も軽減されました。より安全に、より正確に、より早く、より快適に検査・治療ができるようになってきました。活用状況で大幅に増加した機器は、23年度に更新したDSAや、23年度と今年度更新した内視鏡システムがあり、DSAについては従来、月9件程度であったケースが月24件に増加し、内視鏡システムも月270件程度であった検査件数が月におおむね330件と増加し、収益の増加にも寄与しています。

問 新設した地域医療連携室の現状は。

答 地域医療連携室は、診療所や病院、介護施設、行政機関の連携である医

療の連携と退院・転院の支援をする退院調整及び患者さんやご家族の各種医療相談、介護福祉相談、その他医療費の相談などに対応する医療相談などの業務に当たっています。医療連携は、地域の先生からの紹介に対応して診療や診察の予約を行うこと、地域の先生方へ適切な診療情報を提供することが主な役割になっています。診療所への広報、診療所訪問など、紹介元の先生からのご意見・ご要望を伺い、医療連携に反映させる連携の充実に努めています。そうした取り組みの一つの要因になり、当院への紹介書を持参して来院される患者数が4月から7月までに291件、前年同期比で18・8%増加しています。また、退院調整では、退院後、在宅で療養を継続される方のサポート、様々な理由による在宅復帰が困難な方への転院支援などを行っています。退院調整の窓口ができたことで、入院当初から退院後の生活を見据えて患者さんやご家族の方とのかかわり、介護の必要な患者さんにつきましては、担当ケアマネさんと連携できるようにしました。8月末までに、220名の入院患者さんとかかわりまして患者さん本人やその家族が安心して在宅での療養生活が送れることにつながっています。

《第4回定例会一般質問》



塚本 俊一

◆ 市民便利手帳について

問 平成22年第5回12月本会議で「多治見暮らしの便利帳」の紹介をし、市負担ゼロで土岐市も全世帯に配布できないかと質問したときの答弁は利便性・手法の適切性・事業者と市との役割・責任・区分など、よく研究した上で民間手法による費用のかからない方法による発行について検討していきたいとのことでした。その検討された経緯と経過、現状についてお伺いいたします。

答 内部で検討した結果、土岐市市民便利帳を市としては費用をかけない民間事業者の広告収入等による官民協働事業として発行することといたしました。現在、今年度末の発行に向け、作業を進めているところでございます。なお、全世帯の配布については、来年度3月末から4月には配布をしたいと考えております。

◆ 市営住宅入居募集及び今後の市営住宅について

問 募集する時の空室の基準は、あるのか

答 募集の基準につきましては、今のところ取り決めはございませんが、ある程度かたまって空いたところで募集をかけるような現状であります。

問 老朽化している市営住宅の今後について

答 建築以後50年以上たった103戸について、現在お住まいの方に転居していただき、できるだけ早目に取り壊しの方向で考えております。建築後40年以上の大藪・旭ヶ丘・若宮・西ノ洞・五斗時の用地については、新規の募集は、控えております。また建てかえは考えていません。

問 新規に市営住宅を建築しないのであれば、住宅弱者対策として民間活力を導入したり借り上げ公営住宅は考えられないか。

答 借り上げ住宅の考えは、今ない。

問 高齢者公営住宅・地元で働く若者のための公営住宅の建設を考えているか、又家賃補助制度はどうか。

答 公営での住宅は、考えていない。また家賃補助も考えていない。

◆ 公共工事設計労務単価の引き上げについて

問 本市において新労務単価を適用して入札しているか。

答 新労務単価を適用して、工事を積算しております。

問 下請業者への労務単価の指導は。適切に対応されていると考えます。



○ 小栗 恒雄 ○

◆電源立地地域対策交付金の市職員人件費支給の市民の疑問について

問 電源立地や施設の運転について、立地や周辺地域の理解を得るため、土岐市にも瑞浪超深地層研究所を対象に、電源立地地域対策交付金が交付され、市職員の人件費に充当されて使われております。ある市民から次のような疑問が私のところへ寄せられました。義務的経費である市職員の人件費を電源立地地域対策交付金で賄うことは、市民感情として到底理解できない。仮に使うとしてもせめて高齢者や子育て支援及び障害者の支援など、市民生活向上に繋がる行政サービスに使うなら、まだしも理解できるが、サービスされる側の市民を差しおいて使うとは、市民と職員の立場が逆転している表ではないのか。この市民の疑問をそのまま市長への質問とします。

答 (市長) 電源立地交付金は、当初いろいろな使途に対して制限がありましたが、それが緩和され、法律上そういうふうに使って、それに充て

ているものでありまして、保育園の職員にしろ、消防署の職員にしろ、それは市民サービスをする人件費でありますので、それが市民サービスに繋がっていないという判断はおかしいと思います。本来であれば一般財源で補填すべきところを、それで充てられますから、ほかの一般財源が自由な使途に使われますので、決して市民サービスの向上に繋がっていないことに使われておりませんので、よろしくお願いいたします。

◆最終処分場への心配について

問 瑞浪超深地層研究所が、放射性廃棄物の処分場にならないか、市民は心配しています。絶対あつてはならないことを前提に質問しますが、中央のトップに近い機関が、廃棄物の最終処分に困り瑞浪の超深地層研究所の穴に、地層処分もやむなしと苦渋の決断をしたと仮定した場合、余分な懸念がもしませんが、市長は毅然として断固反対されますか。

答 (市長) 今の世の中、原発を立地するにしても、何をするにしても、地元の同意というのが必ず重要視されますので、いくら中央が頑張ろうと、地元を無視して物事を進めるということは、今の世の中ではないと私は思っています。私は、そういうことがあっても反対してまいりますので、よろしくお願いします。

《第4回定例会一般質問》



○ 高井由美子 ○

◆防災意識の向上について

問 災害発生時の円滑な避難誘導と防災意識を高めるため、公共施設利用の際、避難方法等の事前案内の実施について

答 各施設の非常口の再確認をして非常口の位置の明示など円滑に避難できるように対策を進める。

市主催の会合等の冒頭に非常口の案内をするなど対策をすべきと考え、市役所庁内に周知をしていく。

問 自助の取り組みとして、災害用携帯トイレの普及について

答 災害図上訓練の際に、災害用備蓄資機材の展示をし、簡易トイレも訓練参加者に紹介している。

今後、広報等、普及啓発に努める。

◆市民の健康予防について

問 口腔ケア条例制定の考えは。

答 健康とき21計画で8020運動を推進し、市民の皆様の歯科疾患の予防早期発見を図っているので条例を定める必要はないと考える。

問 永久歯の虫歯予防対策として、フッ化物洗口があります。

フッ化物による、ぶくぶくうがい歯の再石灰化の促進、歯質の強化、細菌の抑制の働きがある。市内の幼児期、学齢期での実施について。

答 現在、小中学校5校で実施。実施状況を見ながら対応したい。

問 脳梗塞の前兆を見分ける方法、FASTの啓発について。

Fは顔の麻痺が片側にないか。Aは腕を上になげられるか。Sは口が麻痺してろれつが回らない。Tは症状が発症した正確な時間など。4点をチェックする方法で本人より家族など他人が見て早期発見できることを市民に紹介し、周知、啓発することについて。

答 脳梗塞の早期発見のために、特定健康診査を実施し、事後指導で脳梗塞の前兆の捉え方など指導。今後、ホームページを活用し、周知啓発を図っていく。

